

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年 1月25日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
大和川河川事務所長 鈴木 俊朗

1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 パソコン・ネットワークサポート業務
数量 1式 (電子入札対象案件)

(2) 調達案

件の概要 入札説明書による

- (3) 履行期間 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
(4) 履行場所 大和川河川事務所管内
(5) 入札方法

- ① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ② 電報及び郵送による入札は認めない。
- ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、入札及び証明書等の提出を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)の定期審査申請において希望する資格の種類を「役務の提供等」、競争参加を希望する地域を「近畿地域」として申請を行っている者であること。
また、平成25年4月1日時点において、平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

- ③ 本店、支店又は営業所が大阪府内又は奈良県内にあること。
- ④ 平成20年度以降において、国の機関（公社、公団、事業団及び独立行政法人を含む）、又は地方公共団体発注の類似の役務の実績があることを証明した者であること。（類似の役務：業務系システム、情報システム又はLANネットワークの開発・運用・保守・管理）
- ⑤ 本業務の配置予定管理技術者は、上記2（1）④の請負契約実績と類似の業務に関する実務経験を有することを証明した者であること。また、下記の1）かつ2）かつ3）の要件を満たすこと。

1) 下記に示すⅠのいずれかの資格、又はⅡのいずれかの資格を有するか、又はⅢの要件を満たすこと。

Ⅰ. 情報処理技術者試験：独立行政法人情報処理推進機構（旧（財）日本情報処理開発協会）が実施する国家試験資格

ア) 応用情報技術者（旧資格（ソフトウェア開発技術者、第一種情報処理技術者））

イ) ITストラテジスト（旧資格（システムアナリスト、上級システムアドミニストレータ））

ウ) プロジェクトマネージャ

エ) システムアーキテクト（旧資格（アプリケーションエンジニア））

オ) ネットワークスペシャリスト（旧資格（テクニカルエンジニア（ネットワーク）））

カ) データベーススペシャリスト（旧資格（テクニカルエンジニア（データベース）））

キ) エンベデッドシステムスペシャリスト（旧資格（テクニカルエンジニア（エンベデッドシステム）））

ク) 情報セキュリティスペシャリスト（旧資格（テクニカルエンジニア（情報セキュリティ）、情報セキュリティアドミニストレータ））

ケ) ITサービスマネージャ（旧資格（テクニカルエンジニア（システム管理）））

コ) システム監査技術者

Ⅱ. その他の資格

技術士（総合監理部門（電気・電子、情報工学部門の選択科目に限る）、電気・電子部門又は情報工学部門）

Ⅲ. 情報処理の学科を専攻した者にあたっては大学卒業後10年以上、短大・高専（専門学校含む）卒業後12年以上の情報システム又はネットワークの開発・運用・保守・管理の実務経験を有する者。その他にあたっては15年以上の情報システム又はネットワークの開発・運用・保守・管理の実務経験を有する者。

2) 発注主体に関わらず、情報システム又はネットワークの開発・運用・保守・管理の実務経験年数が5年以上の者とする。なお、経験年数には1年以上の指導監督実務経験年数が含まれていること。

- 3) 配置予定管理技術者は、競争参加資格確認申請書提出時点において3ヶ月以上の直接的な雇用関係が継続していること。併せて、本業務の履行期間中、本業務を発注者から受注した者と直接的かつ継続的な雇用関係があること。
- ⑥ 本件業務に関し、迅速なサポート体制が整備されていることを証明した者であること。
- ⑦ 証明書等の受領期限の日から開札の時まで（4月1日契約の入札で落札決定を保留している場合は落札決定の時まで）の期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑧ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- ⑨ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒583-0001
大阪府藤井寺市川北三丁目8番33号
国土交通省 近畿地方整備局 大和川河川事務所 経理課 専門調査員
電話072-971-1381（内線216）
- (2) 入札説明書の交付場所 上記3（1）に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間
平成25年1月25日（金）から平成25年2月5日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時00分から午後4時00分まで
- (4) 入札説明書の交付方法
書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。
- (5) 電子入札システムの URL
国土交通省電子入札システム
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>
- (6) 電子入札システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限
平成25年 2月 5日（火） 午後 4時00分
- (7) 電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限
平成25年 3月 1日（金） 午後 4時00分
- (8) 開札の日時及び場所
平成25年 3月 4日（月） 午前 11時00分
近畿地方整備局 大和川河川事務所 入札室
- (9) 本業務は平成25年4月1日から履行を開始するものとする。
本業務は、落札決定を保留としたうえで、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結は平成25年4月1日とする。

なお、本業務は、平成25年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とした入札であり、当該業務にかかる平成25年度の予算が成立し支出負担行為計画示達日が4月2日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は支出負担行為計画示達日とする。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。

4. その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
 - ① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
 - ② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。